



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 極東証券株式会社
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3666-5130

平成29年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,381	△41.4	3,340	△41.6	897	△63.7	1,188	△56.8	807	△73.0
29年3月期第2四半期	5,767	8.1	5,724	9.0	2,475	52.5	2,751	26.2	2,994	29.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 821百万円 (△82.3%) 29年3月期第2四半期 4,638百万円 (101.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	25.31	—
29年3月期第2四半期	93.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年3月期第2四半期	73,782	61.2	45,973	61.2	1,415.58			
29年3月期	72,263	63.1	46,435	63.1	1,430.25			

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 45,159百万円 29年3月期 45,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	30.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)平成29年9月30日現在、連結子会社は3社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	32,779,000 株	29年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	877,432 株	29年3月期	877,432 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	31,901,568 株	29年3月期2Q	31,901,595 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
「参考資料」	10
1. 平成30年3月期第2四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 平成30年3月期第2四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では緩やかな景気拡大が続き、わが国の経済も回復基調で推移しました。

金融市場では、期初に米国の政策の実行能力への懸念や欧州の政治リスクが高まり、日経平均株価は下落したものの、その後は回復し2万円を挟んでの推移となりました。9月初旬にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクを懸念し一時的な調整はありましたが、これら懸念の後退から9月末は20,356円で終わりました。また日本の10年国債は再びマイナス利回りとなる場面があったものの、0.060%で終わりました。外国為替市場では、ドル円は外部環境により上下に振れましたが当第2四半期は1ドル=112円半ばで、一方ユーロ円はほぼ一本調子でユーロ高が進み1ユーロ=132円80銭台で終わっております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っておりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益33億81百万円（前年同期比58.6%）、純営業収益33億40百万円（同58.4%）、経常利益11億88百万円（同43.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億7百万円（同27.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

受入手数料は、12億15百万円（前年同期比125.4%）となりました。内訳は以下のようになっております。（委託手数料）

株券委託手数料は、5億56百万円（同138.4%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、5億69百万円（同128.9%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、19百万円（同892.5%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの増加により、4億34百万円（同125.8%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億91百万円（同106.4%）となりました。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、30百万円の損失（前年同期は66百万円の利益）となり、債券等トレーディング損益は、タカタ株式会社が発行する社債の損失発生の影響等により、10億23百万円の利益（前年同期比33.7%）にとどまりました。これらにその他のトレーディング損益16百万円の利益（前年同期は0百万円の利益）を加えた「トレーディング損益」は、10億8百万円の利益（前年同期比32.5%）となりました。

③営業投資有価証券損益

連結子会社（株）F E インベストの「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益（前年同期比0.1%）となりました。

④金融収支

金融収益7億62百万円（前年同期比73.7%）から金融費用40百万円（同94.1%）を差し引いた「金融収支」は、7億22百万円（同72.8%）となりました。

⑤その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託の収入や不動産賃貸収入を中心に、3億93百万円（前年同期比92.0%）となりました。

⑥販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、24億42百万円（前年同期比75.2%）となりました。

⑦営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で3億15百万円（前年同期比77.6%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損及び支払利息を中心に合計で25百万円（同19.2%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、2億90百万円の利益（同105.2%）となりました。

⑧特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で38百万円（前年同期比1.3%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で72百万円（同35.7%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、34百万円の損失（前年同期は26億40百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、617億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億23百万円増加いたしました。これは主にトレーディング商品が25億66百万円減少した一方で、預託金が18億6百万円、現金・預金が9億86百万円、その他の流動資産が8億70百万円増加したことによるものであります。固定資産は、120億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が3億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、737億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億19百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、234億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億4百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が15億5百万円減少した一方で、預り金が30億73百万円増加したことによるものであります。固定負債は、43億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が99百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、278億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億80百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、459億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が4億68百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,406	13,392
預託金	9,648	11,454
トレーディング商品	30,189	27,623
商品有価証券等	30,189	27,623
約定見返勘定	916	1,001
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	4,766	4,708
信用取引貸付金	4,670	4,443
信用取引借証券担保金	95	264
その他の流動資産	2,664	3,535
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	60,589	61,713
固定資産		
有形固定資産	5,608	5,586
建物	725	721
土地	4,514	4,497
その他	367	367
無形固定資産	72	66
投資その他の資産	5,993	6,416
投資有価証券	4,955	5,050
その他	1,072	1,400
貸倒引当金	△34	△34
固定資産計	11,674	12,069
資産合計	72,263	73,782
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	67
デリバティブ取引	—	67
信用取引負債	481	716
信用取引借入金	329	447
信用取引貸証券受入金	152	269
預り金	9,829	12,903
短期借入金	9,875	8,370
未払法人税等	459	329
賞与引当金	271	233
その他の流動負債	627	827
流動負債計	21,544	23,449
固定負債		
長期借入金	3,475	3,465
退職給付に係る負債	59	51
その他の固定負債	723	822
固定負債計	4,257	4,339
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25	20
特別法上の準備金計	25	20
負債合計	25,828	27,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,047	35,579
自己株式	△863	△863
株主資本合計	45,210	44,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	417
その他の包括利益累計額合計	416	417
非支配株主持分	808	814
純資産合計	46,435	45,973
負債・純資産合計	72,263	73,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	969	1,215
委託手数料	441	569
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	2	19
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	345	434
その他の受入手数料	180	191
トレーディング損益	3,104	1,008
営業投資有価証券損益	229	0
金融収益	1,035	762
その他の営業収入	427	393
営業収益計	5,767	3,381
金融費用	43	40
純営業収益	5,724	3,340
販売費・一般管理費		
取引関係費	303	277
人件費	1,568	1,425
不動産関係費	273	230
事務費	280	286
減価償却費	100	53
租税公課	565	80
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	157	88
販売費・一般管理費計	3,249	2,442
営業利益	2,475	897
営業外収益		
受取配当金	117	122
有価証券利息	218	173
その他	71	19
営業外収益計	407	315
営業外費用		
投資事業組合運用損	32	11
支払利息	58	11
開業費償却	38	—
その他	0	2
営業外費用計	130	25
経常利益	2,751	1,188

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	139	33
固定資産売却益	2,699	—
金融商品取引責任準備金戻入	2	4
その他	2	—
特別利益計	2,843	38
特別損失		
投資有価証券売却損	—	56
固定資産売却損	172	5
その他	30	10
特別損失計	203	72
税金等調整前四半期純利益	5,392	1,154
法人税、住民税及び事業税	764	311
法人税等調整額	25	21
法人税等合計	789	333
四半期純利益	4,602	821
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,608	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,994	807

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,602	821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	0
その他の包括利益合計	36	0
四半期包括利益	4,638	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,030	807
非支配株主に係る四半期包括利益	1,608	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、平成29年9月30日現在、連結子会社は3社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 平成30年3月期第2四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	441	569	127	28.9	990
(株券)	(401)	(556)	(154)	(38.4)	(925)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(39)	(13)	(△26)	(△66.5)	(64)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	2	19	17	792.5	17
(株券)	(2)	(19)	(17)	(792.5)	(17)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	345	434	89	25.8	795
その他の受入手数料	180	191	11	6.4	362
合 計	969	1,215	245	25.4	2,165

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	406	579	172	42.5	949
債券	0	0	△0	△13.3	1
受益証券	557	627	70	12.6	1,200
その他	5	8	2	55.5	15
合 計	969	1,215	245	25.4	2,165

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	66	△30	△97	-	37
債券等	3,037	1,023	△2,014	△66.3	5,957
その他	0	16	15	-	△0
合 計	3,104	1,008	△2,095	△67.5	5,993

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	自 28. 7. 1 至 28. 9. 30	自 28.10. 1 至 28.12. 31	自 29. 1. 1 至 29. 3. 31	自 29. 4. 1 至 29. 6. 30	自 29. 7. 1 至 29. 9. 30
I 営業収益	2,809	2,310	2,263	848	2,533
1. 受入手数料	482	582	613	584	631
2. トレーディング損益	1,710	1,684	1,205	△272	1,281
3. 営業投資有価証券損益	0	0	1	0	0
4. 金融収益	456	△109	280	324	438
5. その他の営業収入	160	152	162	211	182
II 金融費用	22	331	△243	20	19
純営業収益	2,787	1,978	2,507	827	2,513
III 販売費・一般管理費	1,363	1,203	1,512	1,149	1,292
1. 取引関係費	160	132	185	126	150
2. 人件費	805	661	871	685	740
3. 不動産関係費	113	99	113	100	129
4. 事務費	136	139	143	142	144
5. 減価償却費	34	32	28	26	27
6. 租税公課	58	85	57	29	51
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	—	0	0
8. その他	53	52	113	39	48
営業利益又は営業損失 (△)	1,424	774	994	△322	1,220
IV 営業外収益	142	119	109	227	88
V 営業外費用	72	△8	22	18	6
経常利益又は経常損失 (△)	1,494	902	1,081	△114	1,302
VI 特別利益	741	503	—	14	24
VII 特別損失	41	2	17	63	9
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	2,194	1,404	1,063	△163	1,317
法人税、住民税及び事業税	335	132	440	55	256
法人税等調整額	172	112	△94	△125	147
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,685	1,159	717	△92	914
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	73	244	△62	12	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,612	914	779	△105	913

2. 平成30年3月期第2四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		40,366	40,154	40,515
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	298	416	416
	金融商品取引責任準備金	25	20	25
	貸倒引当金	2	2	2
	計 (B)	326	440	444
控除資産 (C)		6,154	5,882	5,856
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		34,538	34,712	35,103
リスク相当額	市場リスク相当額	3,821	4,153	4,225
	取引先リスク相当額	222	374	246
	基礎的リスク相当額	1,258	1,237	1,311
	計 (E)	5,302	5,765	5,784
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		651.4%	602.0%	606.8%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	226	221	221